
情報 (各国の動向)

フィンランドにおける「ベーシックインカム」実験：概要と展望

山森 亮*

フィンランド政府は2017年から2年間、「ベーシックインカム」給付実験を行った。ベーシックインカム（以下BI）とは、「すべての人に、個人単位で、資力調査や労働要件を課さずに、無条件で、定期的に給付されるお金」のことである¹⁾。フィンランドでは1970年代から半世紀ちかく、議論されてきた。以下、実験の経緯と概要、結果と今後の展望について概括する。

実験の経緯と概要

今回の実験の発端は、2015年4月の総選挙で、BI給付実験を公約の一つに掲げた中央党が第一党となり、同党のシピラ党首を首班とする連立政権が成立したことである。同年秋には実験にむけた検討委員会が作られ、2016年3月には検討委員会の中間答申が公表された（Kangas and Pulkka 2016）。同8月には答申とは一部異なる政府の法案が公表され、12月に議会を通過し、2017年1月より2年の計画で給付実験が始まった。

BI的政策にかかわる給付実験は1970年代にアメリカとカナダで、また2000年代以降、ナミビア、

ブラジル、ケニアなどで試みられてきた。それらの先行実験に対して、フィンランドの今次の実験が持つ特徴は、第一に、2000年代以降初めてのいわゆる「先進国」での実験であること、第二に、全国規模での初のランダム化比較試験であることである。

実験の概要は以下の通りである。母集団は、社会保険庁（KELA）が支給する税財源の失業手当（基本失業給付および労働市場補助金）受給者のうち、学生を除く25歳から58歳まで²⁾、約24万人。そこからランダムに抽出された2000人を対象に、これらの人びとが受け取っている失業手当の代わりに、それとほぼ同額の560ユーロを「BI」として（すなわち失業手当受給にともなう諸条件なしに）給付。そして同じ母集団から約17万5千人をコントロールグループとして³⁾、比較対照をおこなった。

前述の検討委員会答申との最大の相違は、給付対象者を抽出する母集団を失業手当受給者に限定したことである。その背景には、失業手当受給者を狭義の労働市場⁴⁾に戻すことのみならずベーシックインカムの意義をみる政権の意向があった⁵⁾。

* 同志社大学経済学部 教授, Research manager of the Basic Income Earth Network

¹⁾ Basic Income Earth Network（以下BIEN）の定義による。一般的には、加えて、(1) 権利性があることと、(2) 満額（full）の場合にはほかの社会サービスなどの利用とあわせた場合に、すくなくとも最低限度の生活が可能となる額であることが想定されている。BIENの現在の定義は2016年に改訂されたものだが、筆者はその改訂作業グループ座長を務めた。改訂時の議論については、Yamamori 2016参照。なおフィンランドの実験検討委員会は、1000ユーロ以上を満額のBI、800ユーロ以下を部分的（partial）BIとしている。

²⁾ 2016年12月1日時点での年齢。

³⁾ 心理的側面についてのインタビュー調査は、うち5千人。

⁴⁾ 筆者を含む一部のBI研究者は労働をアンペイドワークもふくめて広くとらえる。ここで「狭義」とは、それらを含まないという意味である。以下、「労働」や「働く」という言葉を狭義の意味で使用する。

実験の結果

暫定報告書が2019年2月に、最終報告書が2020年5月にだされた（Kangas et al. 2019, 2020）。政府が実験の主要な目的としていた、失業手当受給者をどれだけ労働市場にもどせるかについて、「BI」を支給されたグループの方がコントロールグループより6日長く働いたことが分かった。ただし、2018年1月より政府は、失業手当などの資力調査付き現金給付受給者に対し、より多くの条件をつける「アクティベーション・モデル」を導入しており、上記の結果はその影響も受けているため評価は難しいとしている。

たしかに「BI」グループにも、「BI」に置き換わった基礎的な失業給付560ユーロ以外に、資力調査付きの児童給付（約150-300ユーロ）や住宅給付（最大約600ユーロ）など、アクティベーション・モデルの影響を受ける給付を受給している人もおり、双方のグループに複雑な影響を与えたであろうことは想像に難くない。その上で、しかし、アクティベーション・モデルの影響は、「BI」グループは560ユーロ分についてその影響をうけないため）コントロールグループにより強く出ているはずであるにもかかわらず、「BI」グループの方が労働市場に長く参加したことは、実験の目的に照らして肯定的に評価できるはずだという意見もある⁵⁾。

また6日長く働いたという点を、フィンランド語またはスウェーデン語が母語の集団と、それ以外の集団に分けて比較した場合、前者では「BI」グループの方が4日弱しか長く働かなかったのに対し、後者では13日長く働いたという点も興味深い。給付に伴うさまざまな条件が、政策意図に反して、むしろ労働市場に復帰するうえでの障壁と

なる度合いが、社会におけるマイノリティーにおいてより強いことを示唆するからである。

報告書が肯定的な結果が得られたとしているのは、心理的な側面である。生活の満足度の10段階自己評価が、コントロールグループの6.3に比べてBIグループで7.3など、総じてBIグループの方が高い自己評価となった（詳細は図参照）。

政治的制約と今後の展望

実験にはさまざまな制約がつきまとう。例えば「BI」の効果を測るのに2年という期間は十分なのかと聞かれれば、多くの研究者は不十分だと答えるだろう。しかし民主主義社会における選挙のサイクルを考えると、より長期の実験はなかなか難しいだろう。また検討委員会は満額ではなく、部分的BIを推奨したが、それは予算が限られており、満額の場合、給付対象者が著しく少数になってしまうからである。

以上は、おそらくどこの国でも実験を行う場合普遍的に付きまとう問題であるが、今回のフィンランドの実験においては、（中央党と右派二政党からなる）連立政権内の政治状況による制約が大きかったといわれている。例えば、実験の予算規模の決定や、税制と連動させることで実験をより有意義なものにするうえでの重要なアクターであった財務大臣は、首相とは別の政党の党首で、BIへの不支持を公言し、実験にまったく協力しなかったといわれる。実験中に、実験の評価を難しくする「アクティベーション」政策を導入するといった一貫性のなさもそうだ（De Wispelaere et al. 2019）。

2019年4月の総選挙を前に、緑の党は月300ユーロから始めて長期的には月500ユーロのBIを目指す計画を、左翼連合は月800ユーロのBIを掲げた。

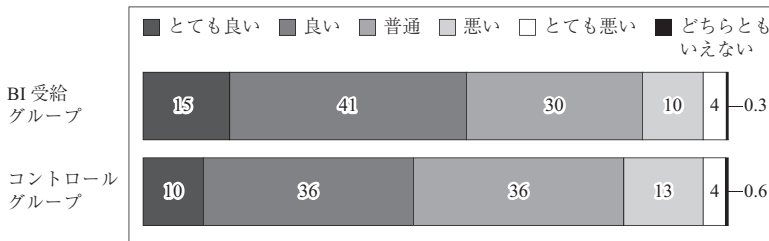
⁵⁾ 検討委員会メンバーのVille-Veikko Pulkkaさん、フィンランドで半世紀近くベーシックインカムを提唱してきた研究者のJan Otto Anderssonさんからの聞き取りによる。政府の法案が発表された日、筆者は偶然、お二人と一緒にいたが、二人とも政府による変更案を、残念ではあるが、予期していたと語った。なお本稿表題に「『BI』給付実験」と括弧書きにしているのは、失業手当受給者のみを対象にした給付実験をBI給付実験と呼べるかどうかには異論があるからである。

⁶⁾ Jan Otto Anderssonさんへの2020年7月8日に筆者が行ったインタビューによる。またvan Parijs 2020も同様の指摘をしている。

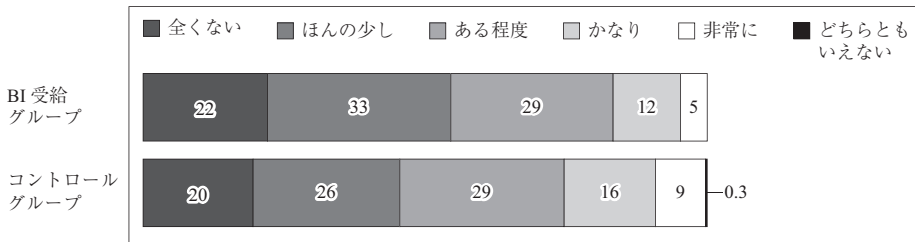
総選挙において、中央党が大敗し、左派の社会民主党、緑の党、左翼連合が議席を伸ばした。その結果、上記四政党を中心とする五党連立政権が誕

生した。緑の党と左翼連合は、中央党よりも前からBIの導入に向けて取り組んできた政党であり、BIを巡っては、前連立政権よりは不協和音は少な

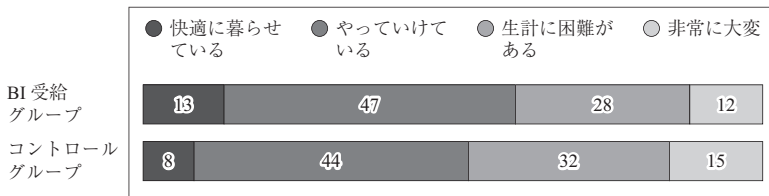
健康状態の自己評価



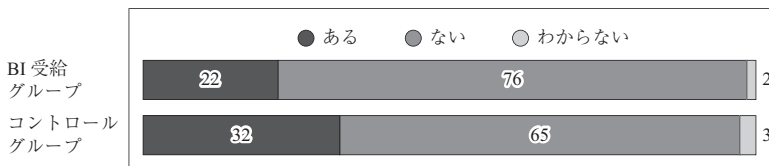
ストレスの自己認知



世帯の金銭的状况についての自己認知



鬱についての自己認知



出所：https://www.kela.fi/web/en/news-archive/-/asset_publisher/IN08GY2nIrZo/content/preliminary-results-of-the-basic-income-experiment-self-perceived-wellbeing-improved-during-the-first-year-no-effects-on-employment および https://www.kela.fi/web/en/news-archive/-/asset_publisher/IN08GY2nIrZo/content/results-of-the-basic-income-experiment-small-employment-effects-better-perceived-economic-security-and-mental-wellbeing

図 主観的評価

い可能性がある⁷⁾。

2020年1月には、前政権が導入した「アクティベーション・モデル」を廃止した。また現在のところ、前政権下での「BI」実験を踏まえながら、次の段階として負の所得税の実験が検討されている。BIや関連政策をめぐるさらなる政策論議の深まりが期待される。

参考文献

- De Wispelaere, J., A. Halmetoja and V.-V. Pulkka. 2019. The Finnish Basic Income Experiment: A Primer, pp. 389-406 in Torry, M. (ed.) *The Palgrave International Handbook of Basic Income*, Palgrave Macmillan.
- Kangas, O., Jauhiainen, S., Simanainen, M., and Ylikännö, M. 2019. The Basic Income experiment 2017-2018 in Finland: Preliminary results Ministry of Social Affairs and Health. https://stm.fi/en/artikkeli/-/asset_publisher/perustulokeilun-alustavat-tulokset-hyvinvointi-koettiin-paremmaksi-ensimmaisena-vuonna-ei-tyollisyysvaikutuksia
- Kangas, O., S. Jauhiainen, M. Simanainen and M. Ylikännö 2020. Evaluation of the Finnish Basic Income Experiment, the Ministry of Social Affairs and Health, Finland (フィンランド語の本文の後に英語の要旨). <http://julkaisut.valtioneuvosto.fi/handle/10024/162219>
- Kangas, O., & V.-V. Pulkka. 2016. From idea to experiment. Report on Universal Basic Income experiment in Finland. Helsinki: Prime Minister's Office, <https://helda.helsinki.fi/handle/10138/167728>
- Raittila, S. 2019. The Future of Basic Income in Finland, *Green European Journal*, <https://www.greeneuropeanjournal.eu/the-future-of-basic-income-in-finland/>
- van Parijs, P. 2020. Basic Income: Finland's final verdict, *Social Europe*, <https://www.socialeurope.eu/basic-income-positive-results-from-finland>
- Yamamori, T. 2016. International: BIEN's Clarification of UBI, Basic Income Earth Netowrk, <https://basicincome.org/news/2016/10/international-biens-clarification-ubi/>

(やまもり・とおる)

⁷⁾ただし中央党の公式なベーシックインカム支持にもかかわらず、同党国会議員でベーシックインカムに賛成しているのは14%に過ぎない。また伝統的にベーシックインカムに反対する議員が多い社会民主党においても、賛成は5%にとどまっている。結果、連立与党112議席中、ベーシックインカム賛成議員は38と少数にとどまっている (Raittila 2019)。